



# 平成17年 2月期 第3四半期財務・業績の概況（連結）

平成16年12月28日

上場会社名 株式会社 三越 (コード番号：2779 上場取引所 東大名福札)  
 (URL <http://www.mitsukoshi.co.jp>)  
 問合せ先 代表者役職 代表取締役社長 氏名 中村 胤夫  
 責任者役職 経理部長 氏名 吉田 博直 TEL (03) 3241 - 3311

## 1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 有  
 法人税等の計上基準は法定実効税率をベースとした年間予測税率により計算しているほか、一部について簡便な手続を採用しております。  
 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無  
 連結及び持分法の適用範囲の異動の有無 : 有  
 連結(新規) 0社 (除外) 4社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

## 2. 平成17年 2月期第3四半期財務・業績の概況(平成16年 3月 1日 ~ 平成16年11月30日)

(1) 経営成績(連結)の進捗状況 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 2月期第3四半期	646,609		6,343		8,960		4,262	
(参考) 16年 2月期	470,491		12,339		12,662		6,705	

	1株当たり四半期(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
17年 2月期第3四半期	9	05	8	73
(参考) 16年 2月期	13	24		

(注) 当社は平成15年9月1日付で新設合併により設立された会社のため、前年同四半期の数値はありません。

(参考) 16年2月期は平成15年9月1日から平成16年2月29日までの6ヶ月間の数値を示します。

### 〔経営成績(連結)の進捗状況に関する定性的情報等〕

当第3四半期(平成16年3月1日~平成16年11月30日)におけるわが国経済は、期前半には輸出および生産の増加による企業収益の改善に牽引され景気は回復しているとの政府判断が示されたものの、台風や厳しい残暑の影響で小売業などの景況感が悪化したことや輸出と生産の鈍化傾向を受け、景気の基調判断が直近2ヶ月連続して下方修正されるなど楽観が許されない状況が続いております。また、雇用情勢の改善にともなう家計所得、さらには個人消費の増加が期待されましたが、小売業界においてはオリンピック効果などによる一部業種での販売額の増加がみられたものの、全国百貨店売上高が9ヶ月連続して前年を下回るなど依然厳しい状況で推移しました。

このような状況のもとで、当社グループは中期5ヵ年計画の折り返し点を迎え、中核事業である百貨店事業はもとより、グループ全体の構造改革をさらに加速化するために、店舗閉鎖および売却、並びに早期退職特別優遇措置の実施を決定いたしました。一方、百貨店事業営業力強化のため、三越デパートメントストア宣言100年記念事業として平成14年3月に着工、工事を進めておりました日本橋本店新館が10月に竣工、開業いたしました。新三越本店には開業以降連日多数のお客様にご来店いただき、ご好評を頂いております。さらに「三越100年祭」と銘打った催事を全国店舗で開催し、三越ならではの企画と品揃えで前年催事に対し増収を図ることができました。このほか店舗環境の改善やお客様の声を反映した商品の開発などに引き続き取り組みました。また、経費面では宣伝費、業務委託費、水道光熱費などすべての費目について効果的な使用に努めました。

以上のように構造改革と営業改革を同時に進め企業力の強化に努めてまいりましたが、百貨店業界を取り巻く厳しい環境のなか、その効果も現在のところ十分に発揮されるまでには至っておらず、種々の施策を実施した結果当第3四半期の連結業績は、売上高6,466億9百万円、営業利益63億4千3百万円、経常利益89億6千万円、四半期純利益42億6千2百万円となりました。

## (2) 財政状態(連結)の変動状況

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年 2月期第3 四半期	651,549	137,194	21.1	278 63
(参考) 16年 2月期	612,463	134,235	21.9	271 74

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年 2月期第3 四半期	15,365	16,762	9,189	27,124
(参考) 16年 2月期	10,407	12,524	19,990	19,257

## 〔財政状態(連結)の変動状況に関する定性的情報等〕

当第3 四半期末の総資産は前連結会計年度末に比べ390億8千5百万円増加しました。主に受取手形及び売掛金の増加、建物及び構築物の増加等によるものです。

また、当第3 四半期末の現金及び現金同等物は271億2千4百万円となり、前連結会計年度末に比べ78億6千7百万円の増加となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益49億9千5百万円、減価償却費105億6千5百万円の計上、売上債権の増加118億4千5百万円および仕入債務の増加86億6千3百万円等により、153億6千5百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に日本橋本店新館をはじめとした新店舗工事、店内改装、施設改善等、有形・無形固定資産の取得による支出198億7千7百万円等により、167億6千2百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済や記念配当を加えた配当金の支払等の支出がありましたが、新株予約権付社債の発行による収入等もあり、91億8千9百万円の収入となりました。

## 3. 平成17年 2月期の連結業績予想(平成16年 3月 1日 ~ 平成17年 2月28日)

業績予想につきましては、概ね予想どおりに推移しており、現時点においては、本年10月21日の中間決算発表時の業績予想からの変更はありません。

## [参考]

## 1. 平成17年 2月期第3 四半期財務・業績の概況(平成16年 3月 1日 ~ 平成16年11月30日)

## 経営成績(個別)の進捗状況等

	売上高	営業利益	経常利益	四半期(当期)純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
17年 2月期第3 四半期	605,884	6,433	4,059	600
(参考) 16年 2月期	442,224	12,498	9,271	4,448

	総資産	株主資本
	百万円 %	百万円 %
17年 2月期第3 四半期	571,806	114,807
(参考) 16年 2月期	536,032	117,389

## 2. 平成17年 2月期の個別業績予想(平成16年 3月 1日 ~ 平成17年 2月28日)

業績予想につきましては、概ね予想どおりに推移しており、現時点においては、本年10月21日の中間決算発表時の業績予想からの変更はありません。

# 1. 要約連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当第3四半期末 平成16年11月30日		前連結会計年度 平成16年2月29日	
	金 額	構成比	金 額	構成比
( 資 産 の 部 )		%		%
流 動 資 産				
1 現 金 及 び 預 金	29,394		22,389	
2 受 取 手 形 及 び 売 掛 金	67,718		55,667	
3 た な 卸 資 産	51,288		45,026	
4 そ の 他	17,410		13,806	
5 貸 倒 引 当 金	496		629	
流 動 資 産 合 計	165,315	25.4	136,260	22.2
固 定 資 産				
1 有 形 固 定 資 産				
(1) 建 物 及 び 構 築 物	115,112		107,245	
(2) 土 地	251,224		251,622	
(3) そ の 他	18,792		17,996	
有 形 固 定 資 産 合 計	385,130		376,865	
2 無 形 固 定 資 産	9,087		8,900	
3 投 資 そ の 他 の 資 産				
(1) 投 資 有 価 証 券	29,321		25,627	
(2) 差 入 保 証 金	45,256		47,847	
(3) そ の 他	19,706		21,409	
(4) 貸 倒 引 当 金	2,268		4,447	
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計	92,016		90,436	
固 定 資 産 合 計	486,234	74.6	476,203	77.8
資 産 合 計	651,549	100.0	612,463	100.0

(単位：百万円)

科 目	当第3四半期末 平成16年11月30日		前連結会計年度 平成16年2月29日	
	金 額	構成比	金 額	構成比
( 負 債 の 部 )		%		%
流 動 負 債				
1 支 払 手 形 及 び 買 掛 金	60,200		51,500	
2 短 期 借 入 金	43,749		63,242	
3 未 払 法 人 税 等	519		865	
4 商 品 券	34,953		34,146	
5 そ の 他	80,598		64,899	
流 動 負 債 合 計	220,021	33.8	214,655	35.0
固 定 負 債				
1 新 株 予 約 権 付 社 債	28,000			
2 長 期 借 入 金	162,976		161,027	
3 繰 延 税 金 負 債	39,737		39,047	
4 退 職 給 付 引 当 金	51,323		51,847	
5 そ の 他	11,937		11,188	
固 定 負 債 合 計	293,974	45.1	263,110	43.0
負 債 合 計	513,996	78.9	477,766	78.0
( 少 数 株 主 持 分 )				
少 数 株 主 持 分	358	0.1	462	0.1
( 資 本 の 部 )				
資 本 金	37,404	5.7	37,404	6.1
資 本 剰 余 金	41,869	6.4	41,832	6.8
利 益 剰 余 金	58,520	9.0	56,282	9.2
その他有価証券評価差額金	498	0.1	433	0.1
為 替 換 算 調 整 勘 定	885	0.1	1,621	0.3
自 己 株 式	212	0.0	95	0.0
資 本 合 計	137,194	21.1	134,235	21.9
負債、少数株主持分及び資本合計	651,549	100.0	612,463	100.0

## 2. 要約連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当第 3 四半期 自 平成16年 3月 1日 至 平成16年11月30日		前連結会計年度 自 平成15年 9月 1日 至 平成16年 2月29日	
		金 額	百分比	金 額	百分比
			%		%
売 上 高		646,609	100.0	470,491	100.0
売 上 原 価		469,136	72.6	341,774	72.6
売 上 総 利 益		177,472	27.4	128,716	27.4
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		171,129	26.5	116,377	24.7
営 業 利 益		6,343	1.0	12,339	2.6
営 業 外 収 益		8,041	1.2	5,091	1.1
1 受 取 利 息		177		83	
2 受 取 配 当 金		138		85	
3 債 務 勘 定 整 理 益		3,045		1,689	
4 持 分 法 に よ る 投 資 利 益		3,524		2,323	
5 そ の 他		1,156		910	
営 業 外 費 用		5,423	0.8	4,768	1.0
1 支 払 利 息		2,408		1,792	
2 商 品 棚 卸 不 足		328		335	
3 債 務 勘 定 整 理 益 繰 戻 損		1,744		1,306	
4 そ の 他		942		1,333	
経 常 利 益		8,960	1.4	12,662	2.7
特 別 利 益		1,477	0.2	749	0.2
1 貸 倒 引 当 金 取 崩 益		377			
2 固 定 資 産 売 却 益		715		124	
3 投 資 有 価 証 券 売 却 益		359		405	
4 退 職 給 付 引 当 金 取 崩 益		25		218	
特 別 損 失		5,442	0.8	4,236	0.9
1 固 定 資 産 売 却 損				43	
2 固 定 資 産 除 却 損		1,669		1,753	
3 店 舗 閉 鎖 損 失		3,299			
4 役 員 退 職 慰 労 金		64			
5 投 資 有 価 証 券 評 価 損		60			
6 持 分 変 動 損		343			
7 店 舗 業 態 転 換 損				1,606	
8 商 品 廃 棄 損				189	
9 退 職 給 付 費 用				509	
10 そ の 他		5		134	
税金等調整前四半期(当期)純利益		4,995	0.8	9,175	2.0
法人税、住民税及び事業税		748	0.1	677	0.1
過年度法人税等戻入額		68	0.0	224	0.0
法人税等調整額				1,984	0.4
少数株主利益		52	0.0	32	0.0
四半期(当期)純利益		4,262	0.7	6,705	1.4

前連結会計年度は、6ヶ月決算であります。

### 3. 連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当第3四半期 自平成16年3月1日 至平成16年11月30日	前連結会計年度 自平成15年9月1日 至平成16年2月29日
		金 額	金 額
( 資 本 剰 余 金 の 部 )			
資 本 剰 余 金 期 首 残 高		41,832	
資 本 剰 余 金 増 加 高		36	41,832
1 被合併会社の資本剰余金受入高			41,458
2 自己株式処分差益		36	374
資 本 剰 余 金 期 末 残 高		41,869	41,832
( 利 益 剰 余 金 の 部 )			
利 益 剰 余 金 期 首 残 高		56,282	
利 益 剰 余 金 増 加 高		4,262	56,282
1 被合併会社の利益剰余金受入高			33,748
2 被合併会社の子会社等の利益剰余金等受入高			15,828
3 四半期(当期)純利益		4,262	6,705
利 益 剰 余 金 減 少 高		2,024	
1 配 当 金		1,973	
2 連結子会社合併に伴う利益剰余金減少高		51	
利 益 剰 余 金 期 末 残 高		58,520	56,282

前連結会計年度は、6ヶ月決算であります。

#### 4. 要約連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当第3四半期	前連結会計年度
		自平成16年3月1日 至平成16年11月30日	自平成15年9月1日 至平成16年2月29日
		金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前四半期(当期)純利益		4,995	9,175
2 減 価 償 却 費		10,565	8,706
3 連結調整勘定償却額		148	
4 貸倒引当金の増減額(減少：)		363	10
5 退職給付引当金の増減額(減少：)		523	863
6 受取利息及び受取配当金		315	168
7 支 払 利 息		2,408	1,792
8 持分法による投資利益		3,524	2,323
9 固定資産売却益		715	124
10 投資有価証券売却益		359	405
11 固定資産除却損		1,669	1,634
12 店舗閉鎖損失		3,185	
13 投資有価証券評価損		60	
14 持 分 変 動 損		343	
15 売上債権の増減額(増加：)		11,845	1,612
16 たな卸資産の増減額(増加：)		6,194	136
17 仕入債務の増減額(減少：)		8,663	4,122
18 そ の 他		9,715	1,184
小 計		17,618	13,602
19 利息及び配当金の受取額		1,092	171
20 利息の支払額		2,284	1,778
21 法人税等の支払額		1,060	1,587
営業活動によるキャッシュ・フロー		15,365	10,407
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 有形・無形固定資産の取得による支出		19,877	8,939
2 有形・無形固定資産の売却による収入		1,323	224
3 そ の 他		1,791	21,240
投資活動によるキャッシュ・フロー		16,762	12,524
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の純増減額(純減少：)		11,601	21,526
2 長期借入れによる収入		19,800	16,580
3 長期借入金の返済による支出		24,890	17,461
4 新株予約権付社債の発行による収入		27,921	
5 配当金の支払額		1,955	7
6 そ の 他		84	2,424
財務活動によるキャッシュ・フロー		9,189	19,990
現金及び現金同等物に係る換算差額		75	184
現金及び現金同等物の増減額(減少：)		7,867	2,757
現金及び現金同等物の期首残高		19,257	
被合併会社及びその子会社の現金及び現金同等物の受入額			16,500
現金及び現金同等物の期末残高		27,124	19,257

前連結会計年度は、6ヶ月決算であります。

## 5. セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

当第3四半期（自平成16年3月1日 至平成16年11月30日）

（単位：百万円）

	百貨店業	その他事業	計	消去又は全社	連 結
売 上 高					
(1) 外部顧客に対する売上高	619,896	26,712	646,609	-	646,609
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,708	74,156	75,864	( 75,864 )	-
計	621,604	100,868	722,473	( 75,864 )	646,609
営 業 費 用	617,367	98,732	716,099	( 75,833 )	640,266
営 業 利 益	4,237	2,136	6,374	( 31 )	6,343

(注) (1) 事業区分は事業内容を勘案して決定している。

(2) 各事業区分の主要な内容

百貨店業 ..... 衣料品、身の回り品、雑貨、家庭用品、食料品等の販売

その他事業 ..... 不動産管理業、製造卸売業、その他サービス業

前連結会計年度（自平成15年9月1日 至平成16年2月29日）

（単位：百万円）

	百貨店業	その他事業	計	消去又は全社	連 結
売 上 高					
(1) 外部顧客に対する売上高	451,885	18,606	470,491	-	470,491
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,243	52,223	53,466	( 53,466 )	-
計	453,128	70,829	523,958	( 53,466 )	470,491
営 業 費 用	442,050	69,496	511,546	( 53,394 )	458,152
営 業 利 益	11,078	1,332	12,411	( 72 )	12,339

(注) (1) 事業区分は事業内容を勘案して決定している。

(2) 各事業区分の主要な内容

百貨店業 ..... 衣料品、身の回り品、雑貨、家庭用品、食料品等の販売

その他事業 ..... 不動産管理業、製造卸売業、その他サービス業

[参考]

1. 要約個別貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	当第3四半期末 平成16年11月30日		前事業年度 平成16年2月29日	
	金 額	構成比	金 額	構成比
( 資 産 の 部 )		%		%
流 動 資 産				
1 現 金 及 び 預 金	22,929		16,477	
2 受 取 手 形	1,437		2,381	
3 売 掛 金	59,108		46,298	
4 た な 卸 資 産	42,365		36,548	
5 そ の 他	15,560		13,254	
6 貸 倒 引 当 金	698		982	
流 動 資 産 合 計	140,703	24.6	113,978	21.3
固 定 資 産				
1 有 形 固 定 資 産				
(1) 建 物 設 備	101,126		92,990	
(2) 土 地	195,898		195,916	
(3) 建 設 仮 勘 定	9,430		7,555	
(4) そ の 他	7,353		6,969	
有 形 固 定 資 産 合 計	313,809		303,431	
2 無 形 固 定 資 産	26,723		26,506	
3 投 資 そ の 他 の 資 産				
(1) 投 資 有 価 証 券	11,124		10,447	
(2) 関 係 会 社 株 式	17,652		16,835	
(3) 長 期 貸 付 金	11,430		10,778	
(4) 破 産 ・ 更 生 債 権 等	14,250		16,418	
(5) 差 入 保 証 金	41,670		45,026	
(6) そ の 他	7,822		7,520	
(7) 貸 倒 引 当 金	13,380		14,911	
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計	90,569		92,115	
固 定 資 産 合 計	431,102	75.4	422,054	78.7
資 産 合 計	571,806	100.0	536,032	100.0

(単位：百万円)

期 別 科 目	当第3四半期末 平成16年11月30日		前事業年度 平成16年2月29日	
	金 額	構成比	金 額	構成比
( 負 債 の 部 )		%		%
流 動 負 債				
1 買 掛 金	54,465		45,702	
2 短 期 借 入 金	26,366		46,187	
3 未 払 法 人 税 等	111		68	
4 未 払 消 費 税 等	764		1,281	
5 商 品 券	34,919		34,112	
6 預 り 金	50,380		45,819	
7 そ の 他	28,588		17,887	
流 動 負 債 合 計	195,595	34.2	191,058	35.6
固 定 負 債				
1 新 株 予 約 権 付 社 債	28,000			
2 長 期 借 入 金	143,988		138,463	
3 繰 延 税 金 負 債	36,264		36,215	
4 退 職 給 付 引 当 金	48,143		48,759	
5 子 会 社 投 資 損 失 引 当 金	243		109	
6 そ の 他	4,763		4,036	
固 定 負 債 合 計	261,403	45.7	227,584	42.5
負 債 合 計	456,998	79.9	418,642	78.1
( 資 本 の 部 )				
資 本 金	37,404	6.5	37,404	7.0
資 本 剰 余 金				
1 資 本 準 備 金	41,458		41,458	
2 そ の 他 資 本 剰 余 金	36			
資 本 剰 余 金 合 計	41,495	7.3	41,458	7.7
利 益 剰 余 金				
1 利 益 準 備 金	8,564		8,564	
2 任 意 積 立 金	2,863		2,945	
3 四 半 期 ( 当 期 ) 未 処 分 利 益	24,194		26,686	
利 益 剰 余 金 合 計	35,623	6.2	38,196	7.1
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	470	0.1	398	0.1
自 己 株 式	184	0.0	67	0.0
資 本 合 計	114,807	20.1	117,389	21.9
負 債 ・ 資 本 合 計	571,806	100.0	536,032	100.0

## 2. 要約個別損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別		前事業年度	
	当第3四半期		自 平成15年9月1日	
	自 平成16年3月1日 至 平成16年11月30日		至 平成16年2月29日	
	金 額	百分比	金 額	百分比
売 上 高	605,884	%	442,224	%
1 商 品 売 上 高	601,354	100.0	439,429	100.0
2 興 行 及 び 手 数 料 収 入	1,184		813	
3 不 動 産 賃 貸 料 収 入	3,344		1,981	
売 上 原 価	446,315	73.7	326,055	73.7
1 商 品 売 上 原 価	446,023		325,843	
2 興 行 経 費	292		212	
売 上 総 利 益	159,568	26.3	116,169	26.3
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	153,135	25.3	103,670	23.4
営 業 利 益	6,433	1.1	12,498	2.8
営 業 外 収 益	4,173	0.7	2,075	0.5
1 受 取 利 息 及 び 配 当 金	898		147	
2 そ の 他	3,274		1,928	
営 業 外 費 用	6,546	1.1	5,302	1.2
1 支 払 利 息	3,909		2,739	
2 そ の 他	2,637		2,562	
経 常 利 益	4,059	0.7	9,271	2.1
特 別 利 益	470	0.1	402	0.1
1 貸 倒 引 当 金 取 崩 益	49			
2 固 定 資 産 売 却 益	60			
3 投 資 有 価 証 券 売 却 益	359		402	
特 別 損 失	5,087	0.8	3,703	0.8
1 固 定 資 産 除 却 損	1,677		1,619	
2 店 舗 閉 鎖 損 失	3,206			
3 役 員 退 職 慰 労 金	64			
4 投 資 有 価 証 券 評 価 損	60			
5 関 係 会 社 整 理 損	40		32	
6 関 係 会 社 株 式 評 価 損	33			
7 店 舗 業 態 転 換 損			1,606	
8 退 職 給 付 費 用			444	
9 そ の 他	5			
税引前四半期(当期)純利益又は純損失( )	558	0.1	5,970	1.4
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	110	0.0	47	0.0
過 年 度 法 人 税 等 戻 入 額	68	0.0	224	0.1
法 人 税 等 調 整 額			1,700	0.4
四半期(当期)純利益又は純損失( )	600	0.1	4,448	1.0
前 期 繰 越 利 益	24,795			
合 併 に よ る 未 処 分 利 益 受 入 額			22,238	
四 半 期 ( 当 期 ) 未 処 分 利 益	24,194		26,686	

前事業年度は、6ヶ月決算であります。

## 【補足資料】

**三越グループ・平成 17 年 2 月期・第 3 四半期・概況**

(株) 三 越

## 1. 連結の業績数値(平成 16 年 3 月～11 月)

	実績	(参考前年比)
売上高	646,609 百万円	3.2%
営業利益	6,343 百万円	14.7%
経常利益	8,960 百万円	33.6%
当期利益	4,262 百万円	0.1%

\* 当社は平成 15 年 9 月 1 日付で新設合併により設立された会社のため、前年同四半期決算の数字はありません。  
(参考前年比)は、旧三越・平成 15 年 3 月～8 月と新三越・平成 15 年 9 月～11 月の合算数値との比較となります。

## 2. 概況

全国百貨店売上高が 9 ヶ月連続して前年を下回るなど、小売業界は依然として厳しい状況のもとで、当社グループは中期 5 カ年計画の折り返し点を迎え、グループ全体の構造改革をさらにも加速化するために、店舗閉鎖(大阪・枚方・倉敷・横浜等)及び売却(大阪)、並びに早期退職特別優遇措置の実施を決定しました。

一方、中核事業である百貨店事業営業力強化のため、日本橋本店新館を 10 月に開業し連日多数のお客様にご来店いただき、ご好評を頂いております。さらに「三越 100 年祭」と銘打った催事を全国店舗で開催し、三越ならではの企画と品揃えを図りました。  
また、経費面では、宣伝費、業務委託費、水道光熱費などすべての費目について効果的な使用に努めました。

以上のように構造改革と営業改革を同時に進め企業力の強化に努めてまいりましたが、百貨店業界を取り巻く厳しい環境のなか、売上高は厳しい状況で推移しました。

一方、経費の節減、支払利息の減少や持分法適用会社(台湾・新光三越)の業績が好調なこともあり、経常利益は当初の予定通りに推移しております。

## 3. 単体の業績数値(平成 16 年 3 月～11 月)

	実績
売上高	605,884 百万円
営業利益	6,433 百万円
経常利益	4,059 百万円
当期利益	600 百万円

\* 当社は平成 15 年 9 月 1 日付で新設合併により設立された会社のため、前年同四半期決算の数字はありません。

## 4. 平成 17 年 2 月期の業績予想

業績予想につきましては、概ね予想通りに推移しており、現時点においては、本年 10 月 21 日の中間決算発表時の業績予想から連結・個別業績共に変更はありません。

以上